

2023 年度事業方針

ロシアによるウクライナ侵攻は資源価格の高騰に拍車をかけ、世界のエネルギー情勢に大きな影響を及ぼした。天然ガスの約 4 割をロシアに依存する欧州ではエネルギー資源の供給不安が高まっている。このようななか開催された G7 首脳会合の共同声明では、エネルギーミックスにおける低廉な低炭素エネルギーの提供及びベースロード電源としてエネルギー安定供給に貢献する原子力の役割が再確認され、欧州議会は EU タクソノミーの補完委任法案における原子力の追加を決定している。各国においては、2050 年までに 14 基の新設を表明したフランスをはじめ、オランダやポーランドでも原子力拡大・導入に向け動き出している。韓国では 2030 年の原子力シェア拡大を目指すとして脱原発政策が撤回され、ベルギーやドイツでは原子力発電所の廃止期限を先延ばしするなど、政策の見直しを迫られた。

国内の状況を見ると、原子力発電所の稼働は 2022 年度も PWR の 10 基に留まり、上期に予定されていた日本原燃(株)六ヶ所再処理工場の竣工は延期となったが、原子燃料加工事業者が燃料製造を再開するという明るいニュースもあった。このようななか、2012 年から運用が開始された電力需給ひっ迫警報が 3 月に初めて発令され、国民がエネルギー安定供給の重要性を改めて認識することとなった。政府は 6 月に発表した「骨太方針 2022」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」で、エネルギー安全保障の強化、脱炭素の取り組みを後押しする環境整備を行うことを明記し、脱炭素の取り組みを加速させるため、原子力の最大限活用方針を示した。GX 実行会議では、原子力発電の安定供給や経済性などの価値が評価され、安全確保と国民理解を大前提に再稼働へ総力を結集すること、運転期間の延長を含めた最大限の活用、次世代革新炉の開発・建設、再処理、廃炉、最終処分について国が前面に立って検討が進められることになった。

一方、長期の運転停止により現場での技術継承の機会減少、経験豊かな技術者の高齢化も進んでおり、原子力産業を支えるサプライチェーンや人材の維持・強化が喫緊の課題となっている。産業競争力の観点からも早期再稼働、新增設・リプレースの早期検討開始が必要である。

国内外のエネルギー情勢により、国民のエネルギー問題への意識が高まっているこの機を捉え、原子力の多様な価値や必要性について積極的に発信し理解を得ていく必要がある。とりわけ今後の原子力技術・産業の担い手となる学生など次世代層には、原子力産業が地球環境問題の解決や経済・社会の発展に貢献でき、有望な職業であることなどを確信してもらえよう、情報発信していくことが重要である。加えて、原子力発電所の新設に向けた事業環境の整備も必要である。

このような状況を踏まえ、2023 年度は日本の原子力産業の再生に向け、以下の重点施策に焦点をあて、会員企業をはじめ、国内外の関係機関と連携・協力して事業に取り組むものとする。

【国民理解促進】

これまで培ってきた国内外のネットワークを活用し、原子力の持続的活用に向けた意見、提言の発信を行うとともに、広く国民の理解獲得に向け、原子力の多様な価値や必要性についての分かり易い情報の発信及び双方向対話等に取り組む。

（政策提言）

■原子力の持続的活用に向けた国への働きかけ

- ・ 経団連、日商等、関係組織と連携し、政府のエネルギー・脱炭素、経済安全保障政策に、原子力の持続的活用とそのための事業環境整備諸策の反映を働きかけ
- ・ 産業界の意見、海外での原子力の積極的利用の評価や動向などを発信
- ・ 欧米等海外の関係組織と連携し、国内世論や政策の好転に資する国際的アピールに参加・発信（原産年次大会、COP、国際会議、国際連携でメッセージ発信）
- ・ 原子力を取り巻く情勢・課題を調査・分析し、意見や提言に反映

（理解促進活動）

■効果的な情報発信

- ・ メディアに対し、記者会見やプレスリリース等を通じて、原子力政策に関する提言や原子力産業界としての意見を発信するとともに、国民理解に資する記事化を働きかけ
- ・ 各種ツール（原子力産業新聞、ウェブサイト、SNS、メルマガ、書籍等）を活用し、当協会の意見提言及び国内外の原子力動向を広く社会へ発信。海外情報提供による国際的評価の浸透や SNS と連動させた次世代層向け情報発信の強化

■双方向の理解活動

- ・ 波及効果や意識変化が大きいとされる次世代層への理解促進
- ・ 地域関係組織などと連携した広域的な理解促進
- ・ 各立地地域における理解活動の支援：特に原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域に係る集中的な理解活動

■福島復興支援

- ・ 福島の風評払拭に向けた国内外への情報発信や現地視察の実施

【人材確保・育成】

原子力産業の持続的な維持・発展を支えるためには、人材の確保と育成が必要である。人材確保に向けて、若い世代に原子力が夢とやりがいのある産業であることを知ってもらい、また学生と会員企業等とが早い時期に出会える機会・場を設定する。人材育成のためには、産官学連携「原子力人材育成ネットワーク」を通じ、国全体として整合性をもって効率的、効果的かつ戦略的に育成活動を進める。

■原子力産業の持続的な維持・発展を支える人材の確保・育成支援

- ・ 原子力産業界の人材確保への支援
- ・ 戦略的な人材育成への取組み（産官学連携の強化等）
- ・ 初等中等教育での放射線・エネルギー教育の充実に向けた支援
- ・ 産業界での技術と人材の維持・継承支援
- ・ 国際的に活躍できる原子力人材の育成

【国際協力】

当協会が長年に亘り培ってきた海外関係機関からの信頼と交流実績を活かし、わが国原子力のプレゼンス向上や実情理解の促進を図るとともに、原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解の醸成に資する活動に取り組む。

■海外との連携・交流と情報発信を通じた原子力産業の持続的発展に資する活動

- ・ 「東アジア原子力フォーラム」を通じた、共通の課題対応や日本の実情理解（ALPS 処理水の処分等）を狙いとした情報共有・発信
- ・ 二国間・多国間及び国際機関との協力を通じた、わが国原子力のプレゼンス向上や産業界活動に有益な情報共有・発信
- ・ 専用ウェブサイトを活用した海外展開に資する会員企業情報の発信及び海外とのビジネス交流促進
- ・ 官民連携による原子力産業の海外展開に関わる各種課題の検討と発信

以 上

2023 年度事業計画

I. 原子力産業の再生

1. 国民理解促進

脱炭素、エネルギー・経済安全保障の観点から世界的な原子力再評価が進む中、政府の GX 戦略に示された新たな施策の実施に向け、これまで培ってきたネットワークを活用し、原子力の最大限活用に向けた意見、提言の発信を行うとともに、広く国民の理解獲得に向け、原子力の多様な価値や必要性についての分かり易い情報の発信及び双方向対話等に取り組む。

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
1-1. 政策提言 1-1-1. 原子力の持続的活用に向けた国への働きかけ - 産業界の意見、海外での原子力の積極的利用の評価や動向などを発信 【(1)①】 - 経団連、日商等、関係組織と連携し、政府の脱炭素、エネルギー・経済安全保障政策に、原子力の持続的活用とそのため の事業環境整備諸策の反映を働きかけ 【(1)①②③】 - 欧米等海外の関係組織と連携し、国内世論や政策の好転に資する国際的アピールに参加・発信（原産年次大会、COP、国際会議、国際連携でメッセージ発信） 【(1)①④, (2)①②】 - 原子力を取り巻く情勢・課題を調査・分析し、意見や提言に反映 【(1)①④】	(1)意見、提言の発信 ① 原子力の最大限活用に向けた意見発信 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 - 会長・理事長メッセージ及び当協会が委員を委嘱されている原子力小委員会、原子力科学技術委員会、同作業部会を含む政府委員会等^{※1}での発言を通じ、再稼働の促進、新增設・リプレースの推進、最大限活用に資する事業環境整備、原子力産業の国際展開支援を促進する。 ^{※1} 政府委員会：経済産業省総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力科学技術委員会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会核融合科学技術委員会 - 日本経済団体連合会、日本商工会議所、電気事業連合会、日本電機工業会等と連携・協調する。 - 海外原子力関係組織と連携し、メッセージを作成・発信し、国際的な原子力評価向上の実現を目指す。 - G7 会合（札幌、広島）、COP28、世界エネルギー会議等を意識し、<u>サプライチェーンでの国際協調や ESG・国際金融機関の投資基準に原子力を含めることなどを提言する。</u> ② 原子力の価値・経済的メリットに関する調査 【○】強化【】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 <u>原子力発電所建設の経済、雇用等への効果を他のインフラ・プロジェクトとの比較等を付して公表する。</u> ③ 最大限活用に資する事業環境整備の提言 【○】強化【】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 - 最大限活用を可能にする事業環境の課題を検討し、①を通じ、提言する。 <u>経済産業省の施策^{※2}の実行に伴い、産業界の立場から参画、支援、提言を行う。</u> ^{※2}「今後の原子力政策の方向性と実現に向けた行動指針」、「カーボンニュートラルやエネルギー安全保障の実現に向けた革新炉開発の技術ロードマップ」、「革新サプライヤチャレンジ」等

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
	④ 国内外の原子力政策動向調査 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 ・国内外の原子力政策動向^{※3}を調査。「意見・提言の発信」に関連するデータの作成、整理、更新を行う。 ^{※3} 情報収集の例：立地地域の情勢、原子力関連訴訟などの情報、原子力損害賠償に関する内外の情報、原子力規制にかかる内外の情報、試験研究炉にかかる情報、原子力基本法、原子力利用の基本的考え方等関連情報。 ・国際原子力機関(IAEA)、国際エネルギー機関(IEA)、経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)等の報告書やウェビナー、<u>海外諸機関への聴取を通じて、海外の制度調査、データ収集、動向把握を行い、提言への反映及び国民理解に供する。</u> (2) 原産年次大会 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 エネルギー・原子力を取り巻く状況や課題について、国内外原子力産業関係者間の認識・情報の共有とともに、国内外の各界各層への意見・情報発信を図り、国民の理解促進に資する。 ① 第56回大会の開催(2023年4月18～19日) 原子力利用の深化に向けて、エネルギー・セキュリティの確保と原子力の最大限活用について考える機会とする。 ・基調テーマ：「エネルギー・セキュリティの確保と原子力の最大限活用—原子力利用の深化に向けて」 ・セッションテーマ：「揺れ動く国際情勢と各国のエネルギー情勢」「再評価される原子力—原子力産業活性化と世界的課題への貢献」「福島復興の今と未来」「原子力の最大限活用とその深化—2050年を見据えて」 ・集合開催+オンライン配信併用での実施(東京国際フォーラム ホール B7) ・原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた地域(以下、「重点地域」)の関係者への大会参加を促進 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の取組みを実施 ② 第57回大会の開催準備(2024年4月) 第56回大会の経験を踏まえた適切な開催方法の検討及び参加者アンケート結果等を踏まえ、国内外情勢や原子力の価値・ベネフィットの訴求を念頭にプログラムを立案。

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
1-2. 理解促進活動 1-2-1. 効果的な情報発信 - メディアに対し、記者会見やプレスリリース等を通じて、原子力政策に関する提言や原子力産業界としての意見を発信するとともに、国民理解に資する記事化を働きかけ 【(1)】 - 各種ツール（原子力産業新聞、ウェブサイト、SNS、メルマガ、書籍等）を活用し、当協会の意見提言及び国内外の原子力動向を広く社会へ発信。海外情報提供による国際的評価の浸透やSNSと連動させた次世代層向け情報発信の強化 【(2)①～⑥】	(1)メディア対応 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 - 理事長会見やプレスリリースを通じ、原子力政策に関する提言や原子力産業界の意見を主要メディアへ発信。原子力の持続的活用に向けた政策実現とその他の原子力産業界の課題解決を訴求する。 - プレスリリースや取材案内を積極的に行い、当協会の取組みを主要メディアへ周知。同時に記事化を働きかけることで、国内世論の好転に資する情報を発信するとともに、当協会のプレゼンス向上を図る。 - メディアやインフルエンサーに対し、原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域の現地取材を勧奨し、立地地域における理解活動を支援する。 - メディア向けの勉強会や懇談会を開催し、国民理解に資する情報を提供するとともに、意見交換を通じて各メディアとの相互理解を深める。 - メディアからの取材や問い合わせに対し、正確なデータや科学的根拠に基づく適切な対応を行い、正確な記事の掲出に努める。 (2)オウンドメディアによる情報発信 - 原子力政策に関する意見提言及び国内外の原子力に係る情報を当協会のオウンドメディアを通じて広く社会へ発信。下記①～④のターゲットの異なる4つのウェブサイトを中心に、⑤ソーシャルメディアや⑥メールマガジンを連動させ、タイムリーかつ重層的な情報発信を行う。 - 原子力の必要性や多様な価値について、写真やインフォグラフィックを活用するなど、分かりやすい情報発信に努めるとともに、海外での原子力の評価と積極的利用の動向などを発信し、わが国での原子力理解促進に繋げる。 - 意識変化が大きいとされる次世代層を対象にソーシャルメディアを活用した情報発信を強化する。 ① 原産協会ウェブサイト 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 - 当協会のコーポレートサイトとして、経営理念や組織概要をはじめ、理事長メッセージやプレスリリース、人材確保や国際交流など当協会の諸活動を随時掲載。 - 諸外国の原子力情勢や国際機関（IAEA、OECD/NEA、IEA等）の重要レポートを紹介するなど、原子力の国際的評価を国内に浸透させることで、わが国の原子力理解促進に繋げる。

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
	② 原子力産業新聞 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 ・1956年創刊、経済産業省新聞記者会ペンクラブ、文部科学省科学記者会所属の原子力専門メディアとして、原子力に関する国内外の最新ニュースを配信。有識者によるコラムや海外識者のインタビュー記事なども含め、ウェブ掲載メールで毎営業日に配信〔登録者約6,000〕 ・諸外国における原子力の利用に関するニュースをタイムリーに発信することで、わが国の原子力に対する評価向上に繋げるとともに、国民の関心の高いテーマを特集解説記事として取り上げ、原子力理解促進に繋げる。 ③ 次世代層向けウェブサイト 【○】強化【】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 ・動画コンテンツを中心とした次世代層向けサイト「オレたちの原子力あたしの原子力」。「ジジいに訊け!」(原子力に関する疑問に専門家が1分で答える)、「3年C組原発先輩」(原子力を専攻する学生が「なぜ原子力か」を自分の言葉で語る)、「ふくしま ましまし」(福島復興に取り組む方々のインタビュー)の各コンテンツを随時掲載するとともに、TwitterやYouTube等のソーシャルメディアで次世代層へ発信。 ・<u>タイトル変更、新コンテンツ投入、ユーザーインターフェース向上を目的としたリニューアルを実施。新コンテンツでは、原子力産業界で働く若者を取材し、原子力の仕事に打ち込む熱意を伝え、次世代層の共感獲得を目指すとともに、人材確保事業への波及効果を狙う。レスポンスデザインを導入し、主にモバイル版コンテンツを利用する若者に対応する。</u> ④ 海外向けウェブサイト 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 ・英文原子力月刊誌「Atoms in Japan」をウェブ化した英語版ニュースサイト。原子力に関わる日本国内の動向を海外向けに配信。 ・当協会の意見提言をはじめ、日本の原子力政策、福島第一廃炉など海外で関心の高いニュースを随時掲載。メール配信に加え、TwitterやFacebookで拡散。 ⑤ ソーシャルメディア 【○】強化【】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 ・原子力産業新聞、次世代層向け、海外向けそれぞれにTwitterアカウントを保持。各ウェブサイトと連動して情報を発信。<u>ソーシャルメディアを効果的に活用することで、新たなユーザーを獲得するとともに、次世代層に向けたアプローチを強化する。</u> ⑥ 原産協会メールマガジン 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 ・当協会が発信した主な情報や当協会の取組み等を、月1回メールで送信。〔登録者4,500名〕

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
	(3)「世界の原子力発電開発の動向」発行 【○】強化【】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 世界の原子力関連施設へのアンケート調査をもとに、各国の原子力発電開発の動向と関連施設の現況をとりまとめ、書籍販売する。2023 年版は運転期間などニーズの高いデータを新たに加えて発行。利用者からの要望を踏まえ電子書籍での販売を開始。<u>参考文献としてのニーズに応えとともに、新たな購読者の獲得に取り組む。</u> [4 月発行] (4)意識調査 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 効果的な情報発信に向けたアンケート調査を実施。原子力に対する意識変容とクロス集計することで、効果的な分析を行い、当協会の理解活動に活かす。[12 月実施] ■ニュークレオニクス・ウィーク日本語版の発行 【○】中止 1991 年より週刊英文原子力情報誌「Nucleonics Week」を翻訳し日本語版として国内の購読者に提供してきたが、著作権代の高騰、購読収入の減少を踏まえ、2022 年 9 月末で事業を中止済み。
1-2-2. 双方向の理解活動 - 波及効果や意識変化が大きいとされる次世代層への理解促進 【(1)①～③】 - 地方関係組織などと連携した広域的な理解促進 【(2)①②】 - 各立地地域における理解活動の支援：特に原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域に係る集中的な理解活動 【(3)】	(1)次世代層への理解活動 ① JAIF 出前講座 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 当協会の諸活動を通じて得た教員等との人脈の活用により、<u>大学生や高等専門学校生等に対し、原子力発電、エネルギー・地球環境問題、高レベル放射性廃棄物処分及び放射線に関する正確な情報提供・意見交換を行い、日本が置かれている状況を自分事として考える機会を提供することにより、原子力の理解促進を図る。</u> 「JAIF 出前講座」の開催 - 未実施校での新規開催(特に重点地域) - 会員等からの要望に応じた出前講座の開催(随時) - 参加者の意識変化の測定・評価 ② 原産 web 勉強会 【】強化【】現状維持【○】一部変更【】縮小【】新規 <u>会員組織で働く次世代層を対象として、原子力の必要性を含むエネルギー問題の重要性や放射線等に関する基礎的な内容を学べる機会を提供し、原子力の理解促進を図る。</u> - 基礎的な内容をシリーズで学べる「原産 Web 勉強会」の開催

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
	③ ボードゲーム 【○】強化 【】現状維持 【】一部変更 【】縮小 【】新規 原子力発電の必要性を広く理解してもらえるようなボードゲームの製作を行い、普段原子力に直接の接点がない層も含めて、幅広い層の国民に関心をもってもらい、国民理解の向上に繋げていく。 ・「エネルギーミックス」をテーマとしたボードゲームの製作(対象:社会人/会員企業/学生(高校生以上)) ■女性層への理解促進 【○】中止 女性のみを対象とした事業は実施しないことを決定。これまで実施してきた女性シンポジウム、女性対象の施設見学会は、原産 web 勉強会や後掲 4-1-1(2)原産会員フォーラムで展開する。 (2)地方関係組織などと連携した広域的な理解活動 ① 関係組織・団体と連携した理解活動 【】強化 【○】現状維持 【】一部変更 【】縮小 【】新規 地方関係組織^{※4} 及びエネルギー関連組織^{※5} と課題を共有しベンチマーキングによる改善に繋げ、連携して広域的な理解促進活動を展開する。また、地域関係団体^{※6} 主催の会合に参加し、各地域の理解促進に向けた課題を共有・関係を強化し、理解促進活動に繋げる。 ・地方関係組織^{※4} 及びエネルギー関連組織^{※5} との情報・意見交換会の実施 ・地域関係団体^{※6} 主催の会合への参加 ^{※4} 地方関係組織:東北エネルギー懇談会、茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会 ^{※5} エネルギー関連組織:北海道エナジートーク 21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会 ^{※6} 地域関係団体:全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商) ② JAIF 地域ネットワーク^{※7} 【】強化 【】現状維持 【】一部変更 【○】縮小 【】新規 各地域における理解者層の拡大を目的として、立地地域や消費地のネットワーク連携を強化し、各地のオピニオンリーダーからの情報の拡散に繋げるため、エネルギー・原子力等に関する情報を定期的に提供する。 ・各地域の理解活動や情報発信活動に役立つテーマでの意見交換会の開催 ・理事長メッセージ、原子力産業新聞、原産協会メールマガジン等で、拡散したい情報を提供 ^{※7} JAIF 地域ネットワーク構成人数:約 80 名、中核メンバー17 名

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
	(3)重点地域における理解活動 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域の理解活動の支援として、重点地域の事業者と相談しながら効果的な講演会等を開催する。 ・重点地域での講演会等の開催（事業者と効果的な時期、場所、対象者等について協議） ・重点地域での出前講座の開催及び新規開拓〔再掲〕 ・重点地域の自治体会員訪問
1-2-3. 福島復興支援 ・福島風評払拭に向けた国内外への情報発信や現地視察の実施 【(1)①～⑤, (2)】	(1)福島に関する情報の発信 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 福島復興には風評の払拭が欠かせないため、福島に対する正しい理解の促進及び風評払拭の一助とすべく、福島状況等に関する情報を様々な機会を捉え発信する。 ① 講演会等による情報提供 ・原産年次大会などにおいて福島第一原子力発電所の現状や福島第一原子力発電所が立地する自治体の復興状況や今後の計画について紹介(4月) ・IAEA 総会展示会で福島第一原子力発電所の状況を紹介(9月) ② オウンドメディアによる情報提供 ・「ふくしま ましまし」(福島の復興に取り組む方々へのインタビュー)や福島の復興状況に関するコラムを発信するほか、福島第一廃炉及びALPS処理水に関する情報を適宜発信 ③ 視察による情報提供 ・原産年次大会や原産会員フォーラム等の視察会において福島第一原子力発電所の視察を実施 ④ 自治体訪問による情報提供 ・福島立地自治体を訪問し、復興状況や今後の計画を確認するとともに意見交換を行い、情報発信に繋げる ⑤ 近隣アジアへの情報提供 ・「東アジア原子力フォーラム」の枠組みを活用し、近隣アジア地域の関心が高い福島第一原子力発電所・処理水等に関する情報を提供 (2)福島物産の紹介・販売協力 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 福島復興に向け、風評払拭の一助となるよう、海外で開催される国際会議や展示会及び当協会の各種事業を活用し福島物産を紹介する。(適宜)

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
	■自治体に寄り添った支援活動 【○】変更 ※上記(1)④で実施

2. 人材確保・育成

原子力産業の持続的な維持・発展を支えるためには、人材の確保と育成が必要である。人材確保に向けて、若い世代に原子力が夢とやりがいのある産業であることを知ってもらい、また学生と会員企業等とが早い時期に出会える機会・場を設定する。人材育成のためには、産官学連携「原子力人材育成ネットワーク」を通じ、国全体として整合性をもって効率的、効果的かつ戦略的に育成活動を進める。

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
2-1. 原子力産業の持続的な維持・発展を支える人材の確保・育成支援 - 原子力産業界の人材確保への支援 【(1)】 - 戦略的な人材育成への取組み(産官学連携の強化等) 【(2)①】 - 初等中等教育での放射線・エネルギー教育の充実に向けた支援 【(2)②】 - 産業界での技術と人材の維持・継承支援 【(2)③】 - 国際的に活躍できる原子力人材の育成 【(2)④, (3)】	(1) 原子力産業界の人材確保支援 【○】強化 【】現状維持 【】変更 【】縮小 【】新規 原子力産業が優秀な人材を確保できるようにするため、年間を通じ学生を対象として、原子力産業の魅力の発信と会員企業・機関とのコミュニケーションの場を設定する。また早期化する就職活動に対応して、早い時期での学生と会員企業との出会いの場を創出する。 - 合同企業説明会「原子力産業セミナー2025」の開催 - 全面オンラインによる合同企業説明会「原子力産業セミナー2025 OnLine」の開催 - 理系学生を主対象として、会員企業とそのインターンシップを紹介する「業界研究セミナー」を開催 「学内セミナー」を開催実績のある大学・国立高等専門学校機構のほか、教員等の繋がりのある大学へ新たに拡大 - 人材確保を目的として、会員企業及び大学と協力・連携し、学生に具体的な仕事・職場のイメージを提供するための原子力施設見学会「原子力産業の仕事を知る！現場探求ツアー」を複数の大学の理系学生を対象に拡大・強化 - 原子力学会・学生連絡会との連携による学生への業界・企業紹介イベントの開催 - 大学との連携による中高生対象の原子力の仕事紹介イベント(リコチャレ)の開催 (2) 人材育成：原子力人材育成ネットワーク 【○】強化 【】現状維持 【】一部変更 【】縮小 【】新規 原子力に関わる組織横断的な人材育成活動をより効率的・効果的・戦略的に進めるため、「原子力人材育成ネットワーク」(以下、人材 NW)の活動を通じ、「原子力人材育成ロードマップ」に基づいた人材育成活動を推進する。当協会は日本原子力研究開発機構(JAEA)及び原子力国際協力センター(JICC)とともに人材 NW の共同事務局を務めている。 日本全体の人材確保・育成に関する戦略策定を目的とする「戦略ワーキンググループ(戦略 WG)」の活動を支援するとともに、各分科会が戦略的課題に基づく活動を行えるよう支援する。アップデート中の原子力人材育成ロードマップに沿って、各分科会による新たな行動計画の作成を支援する。また従来、扱ってこなかった人材確保など、社会と原子力が関係する分野が新たにロードマップに取り入れられたことから、人材 NW としてこれらに取り組む方策を検討する。

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
	① 戦略 WG・人材 NW 事務局業務 ・戦略 WG の活動支援 ・改訂版原子力人材育成ロードマップの実施状況のフォロー ・合同分科会(高等教育分科会、実務分科会)での対話を通じた人材育成に関する産業界と大学の相互理解・協力の強化とニーズ・シーズのマッチングの検討・実施 ・人材確保を新たな重要課題として人材 NW の場で取り上げる方策 ・人材育成戦略策定を国への政策要望に繋げることを目指した関係省庁連携会議など、省庁との連携の強化 ・学生の動向調査、企業・機関の採用状況調査 ・人材 NW 参加機関の人材育成情報データベースの構築支援 ② 初等中等教育支援分科会(教育段階) ・初等中等教育支援分科会の運営 戦略目標：初等中等教育を通じて、生徒・学生達にエネルギーに関して客観的かつ公正・公平な理解・知識を得てもらう ・教員対象「近畿大学原子炉・実験研修会」実施 ・全国中学校理科教育研究会(全中理) 東京大会ブース出展 (8 月) ・教員対象「放射線医学研究所施設見学会」実施 ・エネルギー環境教育学会の全国大会 (8 月鹿児島開催予定) への協力 ・これまで近畿大学原子炉・実験研修会や見学会等に参加した原子力・放射線に興味をもつ教員リストの充実化と活用 ・2021 年度に作成した施設見学紹介パンフレットの配布・活用、アップデート ③ 実務段階人材育成分科会(若手・中堅・実務者) ・実務段階人材育成分科会の運営 戦略目標：持続可能な原子力産業の実現に向けた人材維持と技術向上の実現 ・燃料サイクルに関わる人材育成の事例紹介 (日本原燃など) ・異業種ベンチマーク・実地調査 (施設見学会) ・人材確保に向けた取組み・情報共有 (従来は人材育成のみ) ・実務・高等教育の合同分科会を通じた大学との連携・協力強化、ニーズ・シーズのマッチング等の検討 (リカレント教育、リスクリング、共同研究など) ④ 国際化・海外人材育成 ・国際原子力機関(IAEA)と協力して開催する原子力エネルギーマネジメントスクール(NEMS)2023 (8/22-9/8) (国内外参加者 36 名程度) の開催への協力 ・IAEA の人材関連国際会議への参加による IAEA との連携の強化 ・国内人材の国際化に向けた戦略的課題の検討・実施

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
	(3)国際人材育成：向坊隆記念国際人育成事業、<u>WNU-SI2023 日本開催支援</u> 【○】強化 【】現状維持 【】一部変更 【】縮小 【】新規 国際的な視野をもち国内外で活躍できる若手リーダー育成のため、向坊隆記念基金の活用により、幅広い会員企業・組織からの世界原子力大学・夏季研修(WNU-SI)等の国際研修への派遣を支援するとともに、同派遣者を活用した活動を行う。 ・ <u>WNU-SI の 2023 年夏の開催に向け、世界原子力協会(WNA) と協力しての準備・研修実施。日本開催時に参加する研修生の事前研修</u> ・ 上記に向けて向坊記念事業運営委員会の開催 ・ WNU-SI 参加者のネットワーク化と WNU-SI2023 等での活用

3. 国際協力

当協会が長年に亘り培ってきた海外関係機関からの信頼と交流実績を活かし、わが国原子力のプレゼンス向上や実情理解の促進を図るとともに、原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解の醸成に資する活動に取り組む。

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
3-1. 海外との連携・交流と情報発信を通じた原子力産業の持続的発展に資する活動 ・「東アジア原子力フォーラム」を通じた、共通の課題対応や日本の実情理解(ALPS 処理水の処分等)を狙いとした情報共有・発信 【(1)①】 ・二国間・多国間及び国際機関との協力を通じた、わが国原子力のプレゼンス向上や産業界活動に有益な情報共有・発信 【(1)①②③】 ・専用ウェブサイトを活用した海外展開に資する会員企業情報の発信及び海外とのビジネス交流促進 【(2)】 ・官民連携による原子力産業の海外展開に関わる各種課題の検討と発信 【(2)】	(1) 二国間・多国間、国際機関協力 わが国原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解醸成に資するため、海外機関との人脈形成・維持及び連携強化を図りつつ国際協力活動を推進し、活動により得られた情報を会員や社会へ発信する。 ① 近隣アジア協力 【】強化【○】現状維持【】変更【】縮小【】新規 ➤「東アジア原子力フォーラム」の枠組みでの協力活動 ・「東アジア原子力フォーラム」のホームページの活用 日本の最新動向や実情(福島第一原子力発電所・処理水処分等)の理解促進に資する情報、理事長メッセージ等の継続掲載 ・「第10回東アジア原子力フォーラム」参加(時期調整中、中国) メンバー組織の関心の高いテーマ設定、それに合致した内容の発表実施、施設訪問 ➤二国間協力の枠組みでの協力活動 ○日中 ・「第15回中国国際原子力展示会(CIENPI)、中国原子力の持続的開発フォーラム2023(CNESDF)」参加(4月26～28日、中国・北京) ○日韓 ・「ICAPP2023・韓国原産年次大会(KAP)」参加(4月23～27日、韓国・慶州) ・福島第一廃炉理解促進に資する関係者施設訪問実施(6月) ○日台 ・「第5回日台原子力専門家会合」、関連施設訪問(時期調整中、台湾) ② 欧米協力 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 ○日仏 ・「第28回日仏原子力専門家会合(N-20)」日本開催(10月予定)、日仏代表によるメッセージ発信 ○日加 ・カナダ原子力協会(CNA)関係者を「原産年次大会」に招へい ○日米 ・米原子力エネルギー協会(NEI)関係者を「原産年次大会」に招へい ・「日米ラウンドテーブル」参加と米国関係者との意見交換(時期未定、米国)

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
	○日英 ・英国原子力産業協会(NIA)関係者を「原産年次大会」に招へい ・英国大使館との連携による「日英原子力産業フォーラム」後援協力と参加(時期未定、東京) ③ 多国間・国際機関協力 【○】強化【】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 ○世界原子力協会(WNA)、欧州原子力産業協会(nucleareurope) ・WNA 及び nucleareurope 関係者を「原産年次大会」に招へい ・WNA 年次シンポジウム参加(9月、英国) ○海外産業界団体との連携 ・G7 エネルギー大臣会合サイドイベントにおける産業界団体との連携活動(共同声明の発信、各国企業参加による展示)の実施(4月、札幌) ・「原産年次大会」のセッションでの各国産業界団体による意見交換 ○IAEA 総会への参加 ・「第67回国際原子力機関(IAEA)総会」参加、官民協力による日本ブース出展(9月、ウィーン)、IAEA 幹部との会談 ○COP/N4C 関連活動 ・原子力の評価が高まる中、COP28 に向け、各国産業界団体・N4C 関係者との連携を一層強化し、ジョイントステートメント発信などの原子力の訴求活動を実施するとともに、COP28/N4C 活動に参加・パビリオン出展する(11月、UAE)。より多くの原産会員企業原子力関係者、メディアと連携し COP におけるわが国原子力産業界のプレゼンスを向上させる。 (2)国際展開支援 【○】強化【】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 2022 年度開設した専用ウェブサイトを活用し、国際的な展示会等ビジネス交流の機会も捉え、原子力サプライチェーンの海外展開の一助として会員のビジネス情報を積極的に発信する。また、官民連携により日本の原子力産業の国際展開に資する情報共有、課題検討とともに意見を発信する。 ○ウェブサイト「Nuclear Industrial Directory of Japan」の活用 ○G7 エネルギー大臣会合サイドイベント企業展示の実施(国内サプライヤービジネス情報の発信)(4月、札幌) ○「世界原子力展示会(WNE)」参加(Japan Pavilion の検討) ウェブサイト「Nuclear Industrial Directory of Japan」の活用による会員のビジネス情報の発信(11月28～30日、パリ) ○官民連携による国際展開に関する情報共有、課題検討と意見発信にむけた関係者会合(原子力インフラ海外展開検討会等)の開催

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け)
	■日本の原子力産業に関心を有する外国の在日大使館と連携したセミナーやビジネス交流会 【○】中止

Ⅱ. 活動基盤維持

4. 組織基盤の強化

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け、*:目標 ()内は2022年度推定実績)
4-1. CSの向上 4-1-1. 会員ニーズを踏まえた事業内容の充実による会員連携の強化 【(1)～(9)】	(1) 会員への情報提供 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 当協会ウェブサイト内会員専用ページ、会員向けメールマガジン〔月1回、登録者数2,000〕を通じ、会員にとって有益な情報を提供する。 (2) 原産会員フォーラム 【○】強化【】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 会員ニーズや次世代層に関心のあるテーマを含め、時宜に適したテーマや、原子力産業の再生という目標に沿った講演及び福島第一原子力発電所、六ヶ所サイクル施設等の視察を実施する。 ・講演会 ・視察会（福島第一原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所、六ヶ所再処理施設） (3) 原子力新年の集い 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 会員及び原子力関係者等の連帯感の醸成及び連携強化を図る交流の場を提供する。（1月、東京） (4) 会員との連携 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 「企画委員会」及び「業種別企画委員会」や会員訪問等により会員ニーズを把握し、会員にとって有益なサービス(事業、情報等)を提供する。 ・「企画委員会」及び「業種別企画委員会」の開催 ・会員訪問 ・重点地域の自治体会員訪問〔再掲〕 (5) 原子力産業動向調査 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 当協会の活動に必要な関連情報を入手するため、会員を中心とした企業を対象に、原子力産業の動向・課題を定期調査する。 ・「原子力発電に係る産業動向調査2023(2022年度対象調査)」

事業方針	事業内容(新規:下線、重点取組:網掛け、*:目標 ()内は2022年度推定実績)
	(6)専門的情報(量子放射線利用、核融合、研究炉等)の提供 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 放射線利用、核融合及び試験研究炉に係る諸課題(利用普及、理解活動、人材育成)等に関する情報を関係者間で共有する。 ・「量子放射線利用普及連絡協議会」開催(会合1回、見学会1回)、協議会構成員への情報提供 ・これまでにホームページに掲載された「放射線コラム」の冊子化と頒布 ・核融合関連情報の収集、政府の核融合関連委員会への役員参加支援 ・もんじゅサイトでの新試験研究炉に関する委員会への役員参加支援 (7)輸送・貯蔵専門調査会 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 放射性物質等の輸送・貯蔵関連産業全体の育成・発展や輸送の課題対応に資する情報を調査会会員へ提供するとともに、若手会員を募り人材育成を行う。 ・定例会 ・見学会 (8)放射性物質等の輸送法令集 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 輸送関連法令の把握と情報提供に資するために刊行した「放射性物質等の輸送法令集2021年版」を頒布する。 (9)原子力システム研究懇話会 【】強化【○】現状維持【】一部変更【】縮小【】新規 原子力に関する研究に携わってきた学識経験者である会員の知見を活かした調査・研究活動の成果を発信する。 ・総会、定例懇談会 ・「原子力システムニュース」の発行 ・会員による調査・研究成果をまとめた「コメンタリーシリーズ」の発行
4-2. 経営資源の活用 4-2-1. 職員が最大限に能力を発揮できる環境整備・改善 【(1)】	(1)経営資源の活用 ・人事制度の課題整理及び課題解決に向けた方針の策定 ・組織維持に必要な人材の確保・育成方策の策定

以上